

2022年6月27日

各位

株式会社 もみじ銀行

株式会社東工電設の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による 『SDGs宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 小田 宏史）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	株式会社東工電設
所在地	広島県竹原市中央1丁目9番4号
代表者	桑原 直
業種	電気・通信工事業
URL	https://toukou-d.co.jp

※株式会社東工電設の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 役員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



株式会社東工電設 SDGs宣言

当社は、「機器をつなぐ。人もつなぐ。」という想いのもと、
事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、
地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年5月1日

株式会社東工電設

代表取締役 桑原 直



重点項目(ターゲット2030)

品質を追求した施工の提供

これまで培ってきた実績と経験を活かし、高品質な電気設備工事の提供に努めます。また、工事を手掛けることで生まれる多様な「つながり」を大切に、丁寧な施工でお客様に安心・安全を届けてまいります。

【主な取り組み】

安全基準・顧客情報取扱基準の策定
トラブル発生時の手順書・チェックリストの作成



やりがいを持って働ける職場環境づくり

社員の要望や心身の健康を把握し、一人ひとりがやりがいを持って働くことができる職場環境づくりに努めます。また、多様な人材の活躍を目指し、柔軟な勤務形態や研修制度の構築に取り組んでまいります。

【主な取り組み】

0.25日単位の有給休暇制度導入
営業研修やOJTによる人材育成
資格取得支援制度の導入



地域インフラ維持への貢献

発電所などの業務に関与しており、ミスのない誠実な施工により地域インフラの維持に貢献してまいります。また、地元人材の雇用や地元事業者の利用など、地域資源の積極利用に努めます。

【主な取り組み】

地元観光施設の補修工事
地元人材の採用
社屋周辺の清掃活動



環境負荷低減への取り組み

環境問題を重要な経営課題として認識し、省エネ設備の導入、廃棄物の分別、アイドリングストップ励行といった取り組みを通じて、社会全体の環境負荷低減に貢献してまいります。

【主な取り組み】

LEDや人感センサーなど、省エネ設備の導入
廃棄物の適切な分別
社用車使用時のアイドリングストップ励行



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。